

- 10月の米実質個人消費支出は前月比+0.5%と、市場予想を上回ったものの、前月の同+1.1%から伸びが鈍化。個人所得は同-0.7%と、市場予想を上回る減少率に。貯蓄率は6カ月連続で低下した。
- 雇用持ち直しのペースが足もとで鈍化していることや、消費者信頼感指数の低下などを考慮すると、米個人消費について腰折れのリスクも考えられ、今後の動向に注意が必要か。

個人消費支出は鈍化、個人所得は予想を上回る減少

25日に発表された10月の米個人消費支出（PCE）は、物価上昇分を除いた実質ベースで前月比+0.5%と、市場予想の同+0.3%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回ったものの、前月の同+1.1%から伸びが鈍化しました。内訳をみると、「モノ（財）」は前月の同+1.5%から同+0.2%へ、「サービス」は同+0.8%から同+0.6%へいずれも鈍化しました。非耐久財は前月から横ばいとなりました。

個人所得は同-0.7%と、市場予想の同-0.1%を上回る減少率となりました。米商務省は、政府による社会給付の減少を要因としており、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて賃金を失った個人を援助するための、連邦緊急支援プログラムに基づく支払いの減少を挙げています。

このように、消費が増加する一方、所得が減少するなか、貯蓄率は6カ月連続で低下しました。

物価指標は2%を明確に下回る水準で推移

米連邦準備理事会（FRB）が物価指標として参照するPCE価格指数は前年同月比+1.2%、このうち、振れの大きい食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数は同+1.4%と、ともに前月から伸びが鈍化しました。2019年以降、いずれもFRBの平均目標である2%を明確に下回る水準で推移しています。

個人消費について腰折れのリスクも

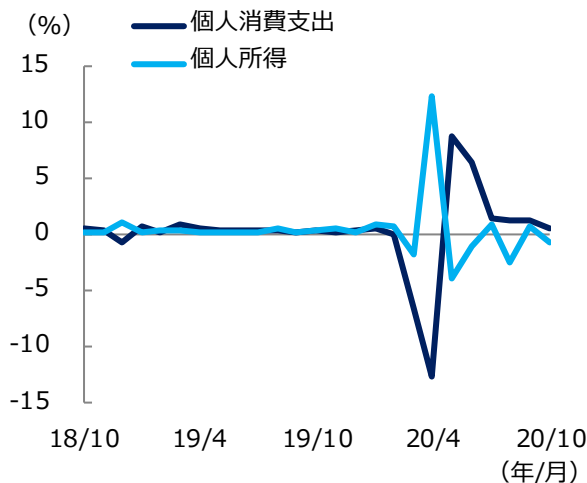
先に発表された10月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は市場予想を上回ったものの、増加幅は4カ月連続で縮小するなど、雇用持ち直しのペースは足もとで鈍化しています。また、24日に発表された11月の米消費者信頼感指数は市場予想を下回り、3カ月ぶりに低下しました。

こうしたことなどから、米個人消費について腰折れのリスクも考えられ、今後の動向に注意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

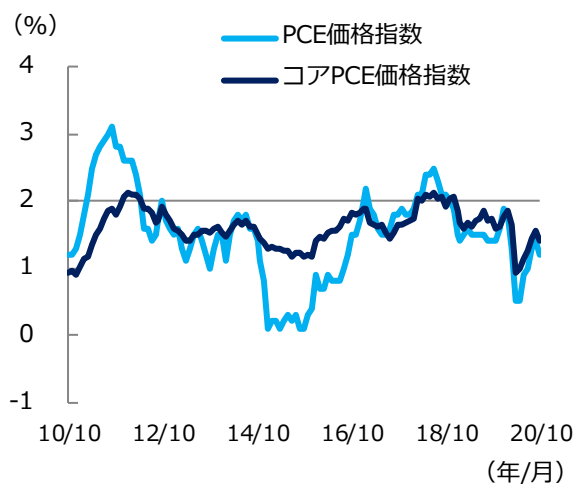
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米個人消費支出と個人所得の推移



※期間：2018年10月～2020年10月（月次）
前月比、季節調整済み

米PCE価格指数の推移



※期間：2010年10月～2020年10月（月次）
前年同月比、季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。